

平成 16 年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 ネクストウェア株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 豊 田 崇 克
(コード番号: 4814 ヘラクレス)
問 合 せ 先 取締役副社長 太 田 修 啓
電 話 番 号 06 - 6281 - 9866

当社子会社による営業の一部譲受けに関するお知らせ

当社の 100%子会社 ネクストアイ株式会社は、平成 16 年 1 月 31 日開催の取締役会において、株式会社キャディックスの営業の一部を譲り受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、実行日につきましては、本件営業譲渡が株式会社キャディックスの民事再生計画の遂行中であることから、民事再生計画の廃止が裁判所で決定され、保全管理人の許可を受けた日の同日に行ないます。

記

1. 営業譲受けの趣旨

当社は、システムアウトソーシングやソフトウェア開発を主な事業とする会社であり、平成 12 年 12 月その株式をナスダックジャパンに上場いたしました。

当社では、上場以来、現事業の周辺分野への進出・拡大をしたいと考えておりました。

株式会社キャディックスは、昭和 55 年設立の CAD 関連コンピュータシステム・ソフトウェア、ハードウェアの販売及び開発を事業としている歴史ある会社でありました。しかしバブル崩壊後、経営に行き詰まり、平成 14 年民事再生を適用し現在に至っております。同社は民事再生計画の立案時から現在に至るまで徐々に社員数が減り、再生計画通りの事業展開ができず業績は厳しい状況にあります。

今般、同社より営業を譲渡したい旨の申し出があり、当社は慎重に検討した結果、同社の営業の一部を当社子会社ネクストアイ株式会社へ譲受け、当社グループとしての事業拡大を図ることといたしました。

本事業が当社グループに加わることにより、ケーブルテレビ線路設計 CAD・ケーブルテレビ局管理システム・線路監視システムなどのノウハウや、地域ケーブルテレビ/通信の顧客などキャディックス社が有する強みを取り込み、当社のノウハウと融合することによって地域ケーブルネットワークとの関係の強化が可能となると見込んでおります。これにより当社の既存事業である医療分野や生活習慣予防に関するマーケットへの拡大といった事業多角化展開が見込まれ、業績向上に繋がると考えております。

なお、ネクストアイ株式会社は、営業譲受け日に組織変更及び商号変更しネクストキャディックス株式会社と致す予定であります。

2. 営業譲受けの日程

| | |
|------------------|----------------------|
| 平成 16 年 1 月 31 日 | ネクストアイ株式会社における取締役会決議 |
| 平成 16 年 2 月 2 日 | 営業譲渡契約書締結 |
| 平成 16 年 2 月 2 日 | 営業譲渡譲受日 |

3. 営業譲受けの内容

(1) 譲受け部門の内容

ケーブル通信業界向 CAD、システム開発事業

(2) 譲受け会社の売上高及び経常利益

(株式会社キャディックス 平成 15 年 8 月期実績)

売上高 645 百万円

経常利益 59 百万円

(3) 譲受ける資産及び負債(平成 16 年 1 月 31 日現在)

| 資産項目 | 金額 | 負債項目 | 金額 |
|------|----------|------|----------|
| 流動資産 | 20.5 百万円 | 流動負債 | 35.6 百万円 |
| 固定資産 | 44.9 百万円 | 固定負債 | 1.6 百万円 |
| 計 | 65.4 百万円 | 計 | 37.2 百万円 |

(4) 譲受け前の純資産に対する譲受け資産の割合及び譲受け前の純資産に対する譲受け負債の場合

| 資産項目 | 純資産額に対する割合 | 負債項目 | 負債総額に対する割合 |
|------|------------|------|------------|
| 流動資産 | 0.8% | 流動負債 | 2.5% |
| 固定資産 | 1.6% | 固定負債 | 0.1% |
| 計 | 2.4% | 計 | 2.6% |

(参考)ネクストウェア連結純資産額 2,724 百万円(平成 15 年 9 月 30 日)

連結負債総額 1,423 百万円(平成 15 年 9 月 30 日)

(5) 譲受け価額及び決済方法

譲受け価額

事業を継承するために必要な資産を簿価の 95%と判断し、継承すべきである負債を控除したうえで 2,500 万円を営業譲受け価額として、支払うこととします。

4. 今後の業績に与える影響

本譲受けによる今期末の予想売上・損益におきましては、提出会社ネクストウェア株式会社の当期連結売上金額に占める割合は僅少であり、連結業績に与える影響は軽微であります。

なお、提出会社である株式会社ネクストウェアの平成 17 年 3 月期の連結業績予想に対する影響については、平成 16 年 3 月期の決算短信にて発表いたします。

